

平成 30 年 11 月 15 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

一般社団法人 茨城県経営者協会
会長 加子 茂

平成 30 年度 産業政策に関する県政要望

一般社団法人茨城県経営者協会の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

本県の、「平成 23 年 3 月東日本大震災」や「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」を始め自然災害を教訓とした防災・減災に向けての対策や体制の構築推進に対する多大な行政支援に深く敬意を表します。また、空港や港湾、高速道路、鉄道など様々な産業インフラの整備、全国有数の企業誘致実績に対する行政のご尽力につきまして深く感謝を申し上げます。

一方で、我が国は、急速な人口減少や超高齢化が進行しており、社会経済のグローバル化、情報通信技術の劇的な進歩など、これまでに経験したことのない時代の転換期を迎えております。本県においてもこれら进行を避けることは出来ず、こうした背景のもと県内企業においては「雇用確保・人材育成」「販路拡大」「科学技術の活用」「産業インフラの整備促進・利便性向上」などを始めとして、様々な経営課題を抱えております。

時代の変化に適確に対応し、未来に希望を持つことができる「新しい茨城」づくりを推進し、『活力があり、県民が日本一幸せな県』を実現するためには、地域の産業を担う県内企業の発展が必須であり、これまで以上にスピード感を持った行政支援と産官学の連携した取り組みが必要です。

本県政要望書の実現は、本県産業の永続的な発展に不可欠なものと捉えることから、平成 31 年度の予算編成および県諸施策の策定にあたりまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。